



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,824	△11.4	167	△35.7	138	△50.1	57	△62.7
2019年12月期第3四半期	3,187	6.3	260	68.7	276	55.1	154	101.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 101百万円(△20.4%) 2019年12月期第3四半期 128百万円(56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第3四半期	円 銭 6.06	円 銭 —
2019年12月期第3四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第3四半期	百万円 5,111	百万円 2,603	% 50.2
2019年12月期	5,033	2,622	51.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,566百万円 2019年12月期 2,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の期末配当につきましては、引き続き未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、配当予想につきましても速やかに開示いたします。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響額を合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	9,801,549株	2019年12月期	9,801,549株
2020年12月期3Q	300,182株	2019年12月期	300,182株
2020年12月期3Q	9,501,367株	2019年12月期3Q	9,758,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の経営成績]

当第3四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年同期実績を下回る状況で推移しましたが、減少幅は徐々に縮小し需要回復の兆しも見られました。国内外では経済活動の再開が段階的に進められてはいるものの先行き不透明な状況が継続し、今後も世界各国で感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げる方法を模索する状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行い、主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動に取り組んできました。しかしながら長引くコロナ禍の影響により設備投資には引き続き慎重な姿勢が見られるなど製品販売は低調に推移、特に海外製品販売において影響を受けました。金型製造事業を展開している北米でも、状況に応じた対策を強化し来期以降の売上につなげるための受注活動を行ってきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高28億24百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益1億67百万円（前年同四半期比35.7%減）、経常利益1億38百万円（前年同四半期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、オンラインツールを活用した事業活動を継続しつつ、感染拡大防止のため控えていたユーザー先へ訪問する形式での営業活動および技術サポートも段階的に再開しました。しかしながら長引くコロナ禍の影響に加え、国内では製造業の設備投資に対する姿勢に先送りの傾向が見られ、当社製品もその影響を受けたことにより販売は伸び悩みました。一方保守売上においては、製品バージョンアップおよび技術サポートの定期的な提供等、地域密着型の保守サービスにより国内・海外ともに高い保守更新率を維持し収益に貢献しました。また9月には、東北地区での販売増強およびより密着かつ充実したサービスの提供を図るため、新たに宮城県仙台市に東北オフィスを開設しました。海外における製品販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的落ち着いている韓国では堅調に推移しましたが、タイやインドネシア等のASEAN地域では影響の長期化に伴う自動車関連業の稼働率低下等により需要が減少している状況が回復せず低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は23億90百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は1億19百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

第4四半期以降も新型コロナウイルスの影響が継続するものと見込まれますが、事業環境が一部回復の兆しを見せる中、政府補助金案件を収益につなげるとともに、引き続きオンラインツールを活用した販売活動の強化を図っていく予定です。

金型製造事業

金型製造事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先行き不透明な状況が継続しているものの、オンラインツールを活用し来期以降の売上につなげるための受注活動に注力しました。本年度上半期の受注状況が低調に推移したことにより好調であった前年同四半期累計期間との比較では減収減益となっていますが、概ね想定通りに推移しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は4億33百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

第4四半期以降、米国では引き続き新型コロナウイルスの影響はありながらも、足元の受注環境は堅調に推移しています。ただし景気後退と過去最悪の財政赤字により、先行き不透明な状況は継続しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加し、51億11百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億20百万円および投資有価証券35百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金99百万円および電子記録債権79百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、25億7百万円となりました。主な増加要因は前受金53百万円、賞与引当金47百万円および退職給付に係る負債58百万円、主な減少要因は未払法人税等44百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、26億3百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加57百万円および有価証券評価差額金44百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円および為替換算調整勘定16百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や収束時期についての見極めが難しく、景気の先行きについても予測することが困難な状況が今なお続いているなど、現時点で合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,443	2,555,586
受取手形及び売掛金	445,814	345,859
電子記録債権	288,662	208,920
たな卸資産	119,239	100,134
その他	178,877	178,544
貸倒引当金	△1,120	△886
流動資産合計	3,366,918	3,388,160
固定資産		
有形固定資産	289,262	295,238
無形固定資産	19,127	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	77,461	112,653
投資不動産(純額)	385,873	380,306
保険積立金	441,919	446,954
その他	457,166	483,516
貸倒引当金	△3,980	△4,466
投資その他の資産合計	1,358,441	1,418,964
固定資産合計	1,666,832	1,723,321
資産合計	5,033,750	5,111,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,701	61,693
短期借入金	—	12,452
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	88,043	43,872
賞与引当金	—	47,577
前受金	774,556	827,760
その他	181,618	139,067
流動負債合計	1,209,920	1,232,422
固定負債		
役員株式給付引当金	3,874	7,766
退職給付に係る負債	944,272	1,002,985
その他	252,804	264,726
固定負債合計	1,200,952	1,275,478
負債合計	2,410,872	2,507,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,099,914	2,061,435
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,607,024	2,568,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,559	640
為替換算調整勘定	14,395	△2,565
その他の包括利益累計額合計	△29,164	△1,925
非支配株主持分	45,017	36,960
純資産合計	2,622,877	2,603,580
負債純資産合計	5,033,750	5,111,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,187,106	2,824,093
売上原価	1,176,783	1,038,509
売上総利益	2,010,322	1,785,583
販売費及び一般管理費	1,749,514	1,617,965
営業利益	260,808	167,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,662	2,968
不動産賃貸料	66,719	70,173
その他	1,197	10,994
営業外収益合計	71,579	84,137
営業外費用		
支払利息	397	346
投資有価証券評価損	—	59,608
不動産賃貸費用	49,850	51,124
その他	5,562	2,646
営業外費用合計	55,810	113,726
経常利益	276,577	138,029
税金等調整前四半期純利益	276,577	138,029
法人税、住民税及び事業税	129,901	90,326
法人税等調整額	△32,493	△29,345
法人税等合計	97,407	60,981
四半期純利益	179,169	77,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,772	19,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,396	57,534

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	179,169	77,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,686	44,200
為替換算調整勘定	△1,377	△19,336
その他の包括利益合計	△51,063	24,864
四半期包括利益	128,105	101,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,929	84,773
非支配株主に係る四半期包括利益	24,176	17,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,927	522,179	3,187,106	—	3,187,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,927	522,179	3,187,106	—	3,187,106
セグメント利益	202,101	58,706	260,808	—	260,808

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント利益	119,421	48,196	167,618	—	167,618

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第3四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。各国における隔離措置ならびに移動制限、それらにともなう企業活動の制限ならびに設備投資マインドの低下などにより、当社グループの業績にも影響を与える可能性が高い状況にあります。

当社グループでは、足元の状況等を総合的に勘案し、2020年12月期においては当該感染症の影響が続きますが、その後は徐々に回復するとの一定の仮定のもとで、会計上の見積りを行っております。